

議案第26号

令和6年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

令和6年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

目 次

宇陀市下水道事業特別会計予算	163頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	165頁
(2) 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	167頁
(3) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	168頁
(4) 宇陀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	170頁
(5) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	171頁
(6) 注記	173頁
(7) 給与費明細書	174頁
(8) 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	180頁

(総 則)

第1条 令和6年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供用区域面積	722.3 ha
(2) 年間有収水量	1,661,472 m ³
(3) 一日平均有収水量	4,552 m ³
(4) 主要な建設改良事業	

社会資本整備総合交付金事業 119,000 千円

流域下水道建設負担金事業 52,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	797,972 千円	
第1項 営業収益	269,347 千円	
第2項 営業外収益	528,625 千円	

	支	出
第1款 下水道事業費用	797,972 千円	
第1項 営業費用	749,786 千円	
第2項 営業外費用	46,586 千円	
第3項 特別損失	100 千円	
第4項 予備費	1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額173,155千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,728千円、過年度分損益勘定留保資金12,695千円及び、当年度分損益勘定留保資金144,732千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	386,635 千円	
第1項 企業債	303,200 千円	
第2項 補助金	31,880 千円	
第3項 他会計補助金	51,555 千円	

	支	出
第1款 資本的支出	559,790 千円	
第1項 建設改良費	193,835 千円	
第2項 企業債償還金	365,955 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	303,200	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 45,247千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 86,762千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和6年3月4日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

令和6年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	233,133		
		2. 雨水処理負担金	17,613		
		3. 補助金	18,400		
		4. その他営業収益	201		
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計補助金	214,605		
		3. 長期前受金戻入益	314,018		
		4. 雑収益	1		
				797,972	
				269,347	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 普及促進費	302		
		2. 業務費	15,730		
		3. 総係費	12,690		
		4. 流域下水道維持管理費	108,920		
		5. 管渠等汚水維持管理費	98,839		
		6. 雨水維持管理費	21,363		
		7. 減価償却費	490,942		
		8. 資産減耗費	1,000		
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	29,576		
		2. 消費税及び地方消費税	17,000		
		3. 雑支出	10		
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	100		
				100	
	4. 予備費			1,500	
		1. 予備費			1,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 収 入	1. 企 業 債		386,635	
			303,200	
	2. 補 助 金	1. 企 業 債	303,200	
			31,880	
	3. 他 会 計 補 助 金	1. 国 庫 補 助 金	31,880	
		1. 他 会 計 補 助 金	51,555	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		559,790	
			193,835	
		1. 下 水 道 建 設 事 業 費 (汚 水)	140,935	
		2. 流 域 下 水 道 建 設 費	52,900	
	2. 企 業 債 償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金	365,955	
			365,955	

令 和 6 年 度 宇 陀 市 下 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		3,839
減価償却費		490,942
固定資産除却費		1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額		△ 314,018
受取利息及び配当金		△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費		29,576
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		2,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 273
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)		△ 14,553
小計		199,352
受取利息及び配当金		1
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 29,576
業務活動によるキャッシュ・フロー①		169,777
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得・建設改良事業等実施額		△ 178,107
国庫補助金による収入		31,880
4条特定収入消費税の圧縮記帳額		△ 4,685
他会計補助金による収入		51,555
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)		△ 29,427
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 128,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		303,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 360,145
その他の企業債の償還による支出		△ 5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 62,755
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③		△ 21,762
V 現金預金の期首残高		89,793
VI 現金預金の期末残高		68,031

令和6年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	173,216	
ロ. 建 物	200,981	
減価償却累計額	<u>△ 50,399</u>	150,582
ハ. 構 築 物	11,539,435	
減価償却累計額	<u>△ 2,190,701</u>	9,348,734
ニ. 機 械 及 び 装 置	237,976	
減価償却累計額	<u>△ 108,587</u>	129,389
ホ. 車 両 運 搬 具	600	
減価償却累計額	<u>△ 516</u>	84
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	11,461	
減価償却累計額	<u>△ 7,028</u>	4,433
ト. 建 設 仮 勘 定	18,182	
有形固定資産合計		<u>9,824,620</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権	411,836	
無形固定資産合計		<u>411,836</u>
固定資産合計		<u>10,236,456</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	68,031	
(2) 未 収 金	50,408	
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	49,408
(3) 貯 蔵 品	3,943	
流動資産合計		<u>121,382</u>
資 産 合 計		<u>10,357,838</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,730,963	
固定負債合計		<u>2,730,963</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	28,628	
(2) 未 払 費 用	107	
(3) 預 り 金	1	
(4) 企 業 債	339,573	
(5) 引 当 金	3,610	
流動負債合計		<u>371,919</u>
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	7,699,778	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,528,045</u>	
繰延収益合計		<u>6,171,733</u>
負債合計		<u>9,274,615</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		952,990
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	76,394	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,839	
利益剰余金合計		<u>53,839</u>
剰余金合計		<u>130,233</u>
資本合計		<u>1,083,223</u>
負債資本合計		<u>10,357,838</u>

令和5年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	213,454		
(2) 雨水処理負担金	2,240		
(3) 補助金	30,893		
(4) その他営業収益	124	246,711	
2. 営業費用			
(1) 普及促進費	63		
(2) 業務費	14,299		
(3) 総係費	11,093		
(4) 流域下水道維持管理費	99,777		
(5) 管渠等污水維持管理費	101,570		
(6) 雨水維持管理費	2,037		
(7) 減価償却費	486,347		
(8) 資産減耗費	61	715,247	
営業損失			468,536
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	214,449		
(3) 長期前受金戻入益	309,196		
(4) 引当金戻入益	6		
(5) 雑収益	77	523,729	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,584		
(2) 雑支出	13,592	46,176	477,553
経常利益			9,017
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	54	54	△ 54
当年度純利益			8,963
前年度繰越利益剰余金			41,037
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			50,000

令和5年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		173,216	
ロ. 建物	200,981		
減価償却累計額	△ 40,636	160,345	
ハ. 構築物	11,425,606		
減価償却累計額	△ 1,745,568	9,680,038	
ニ. 機械及び装置	237,976		
減価償却累計額	△ 94,622	143,354	
ホ. 車両運搬具	600		
減価償却累計額	△ 516	84	
ヘ. 工具、器具及び備品	11,461		
減価償却累計額	△ 5,618	5,843	
ト. 建設仮勘定		2,995	
有形固定資産合計			10,165,875
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		384,416	
無形固定資産合計			384,416
固定資産合計			10,550,291
2. 流動資産			
(1) 現金預金			89,793
(2) 未収金		53,102	
貸倒引当金		△ 1,000	52,102
(3) 貯蔵品			3,670
流動資産合計			145,565
資産合計			10,695,856

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	2,767,337	
固定負債合計		2,767,337
4. 流動負債		
(1) 未払金	72,630	
(2) 未払費用	85	
(3) 預り金	1	
(4) 企業債	365,954	
(5) 引当金	3,464	
流動負債合計		442,134
5. 繰延収益		
長期前受金	7,621,028	
長期前受金収益化累計額	△ 1,214,027	
繰延収益合計		6,407,001
負債合計		<u>9,616,472</u>

資本の部

6. 資本金		952,990
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	76,394	
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	50,000	
利益剰余金合計		50,000
剰余金合計		126,394
資本合計		<u>1,079,384</u>
負債資本合計		<u>10,695,856</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	11,468	6,999	18,467	5,745	24,212
			3						
本 年 度	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9,365	6,634	15,999	5,036	21,035
			2						
合 計	—	(—)	0	20,833	13,633	34,466	10,781	45,247	
			5						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	11,415	7,921	19,336	6,425	25,761
			3						
前 年 度	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9,094	6,334	15,428	5,200	20,628
			2						
合 計	—	(—)	0	20,509	14,255	34,764	11,625	46,389	
			5						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	53	△ 922	△ 869	△ 680	△ 1,549
			0						
比 較	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	271	300	571	△ 164	407
			0						
合 計	—	(—)	0	324	△ 622	△ 298	△ 844	△ 1,142	
			0						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,014	540	950	401	3,469	2,718	315	670	175
	前 年 度	1,254	1,080	850	436	3,305	2,563	310	683	175
	比 較	△ 240	△ 540	100	△ 35	164	155	5	△ 13	0
	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
本 年 度	240	100	60	2,981	13,633					
前 年 度	480	200	60	2,859	14,255					
比 較	△ 240	△ 100	0	122	△ 622					

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	11,468	6,999	18,467	5,745	24,212
			3						
本 年 度	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9,365	6,634	15,999	5,036	21,035
			2						
合 計	—	(—)	0	20,833	13,633	34,466	10,781	45,247	
			5						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	11,415	7,921	19,336	6,425	25,761
			3						
前 年 度	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	9,094	6,334	15,428	5,200	20,628
			2						
合 計	—	(—)	0	20,509	14,255	34,764	11,625	46,389	
			5						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	53	△ 922	△ 869	△ 680	△ 1,549
			0						
比 較	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	271	300	571	△ 164	407
			0						
合 計	—	(—)	0	324	△ 622	△ 298	△ 844	△ 1,142	
			0						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,014	540	950	401	3,469	2,718	315	670	175
	前 年 度	1,254	1,080	850	436	3,305	2,563	310	683	175
	比 較	△ 240	△ 540	100	△ 35	164	155	5	△ 13	0
	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計				
本 年 度	240	100	60	2,981	13,633					
前 年 度	480	200	60	2,859	14,255					
比 較	△ 240	△ 100	0	122	△ 622					

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
		本年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計				
	本年度	—	—	—	—	—				
	前年度	—	—	—	—	—				
	比 較	—	—	—	—	—				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明
給 料	324	給 与 改 定 等	547 昇給に伴う増加
		そ の 他	△ 223 人事異動による減少
		会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 導 入 に よ る 増	—
手 当	△ 622	給 与 改 定 等	530 給与改定に伴う増加
		そ の 他	△ 1,152 人事異動及び職員構成に伴う減少
		会 計 年 度 任 用 職 員 制 度 導 入 に よ る 増	—

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,060
	平均給与月額 (円)	402,173
	平均年齢 (歳)	43.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,480
	平均給与月額 (円)	404,460
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
高 校 卒	170,900	同じ
短 大 卒	181,800	同じ
大 学 卒	202,400	同じ

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年1月1日現在	7 級	(—)	(—)	
	6 級	1	20.00	
	5 級	(—)	(—)	
	4 級	3	60.00	
	3 級	1	20.00	
	2 級	(—)	(—)	
	1 級	(—)	(—)	
	計	5	100.00	
	令和5年1月1日現在	7 級	(—)	(—)
		6 級	(—)	(—)
5 級		2	40.00	
4 級		1	20.00	
3 級		2	40.00	
2 級		(—)	(—)	
1 級		(—)	(—)	
計		5	100.00	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	局 長	次 課 長 課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 主 任	主 査	主 技 師 技 師	主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
4号給 (人)		5	
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
4号給 (人)		5	
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.29
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	797,972	817,478		19,506			
	1. 営業収益	269,347	263,592	5,755				
	1. 下水道 使用料	233,133	235,599		2,466			
						1. 下水道 使用料	233,133	下水道料金
	2. 雨水処理 負担金	17,613	2,353	15,260				
						1. 雨水処理 負担金	17,613	雨水処理負担金
	3. 補助金	18,400	25,475		7,075			
						1. 国 庫 補 助 金	11,400	社会資本整備総合交付金
						2. 県補助金	7,000	流域下水道負荷軽減等推進事業 補助金
	4. その他 営業収益	201	165	36				
						1. 手 数 料	200	証明手数料 5 排水設備等工事責任技術者更新 登録手数料 90 排水設備等工事指定工事店更新 登録手数料 50 排水設備等工事責任技術者新規 登録手数料 25 排水設備等工事指定工事店新規 登録手数料 30
						2. 雑 収 益	1	
2.	営業外収益	528,625	553,886		25,261			
	1. 受取利息 及 配 当 金	1	1					
						1. 預金利息	1	普通預金等利息
	2. 他 会 計 補 助 金	214,605	242,745		28,140			
						1. 他 会 計 補 助 金	214,605	水質規制費に係る補助金 394 水洗便所等普及費に係る補助金 150

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								流域下水道の建設に要する経費 に係る補助金 1,010 高度処理費に係る補助金 26,008 分流式下水道等に要する経費に 係る補助金 126,945 普及特別対策に要する経費に係 る補助金 284 地方公営企業法の適用に要する 経費に係る補助金 43 特別措置分に係る補助金 430 児童手当に係る補助金 240 下水道事業運営管理補助金 59,101 (うち職員給与費相当額) (1,677)
3.	長期前受 金戻入益	314,018	311,139	2,879				
						1. 受贈財産 評 価 額	66,606	受贈財産評価額
						2. 補 助 金	160,824	国庫補助金 153,958 県補助金 6,866
						3. 他 会 計 補 助 金	86,588	他会計補助金
4.	雑 収 益	1	1					
						1. 雑 収 益	1	行政財産使用料

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	下水道事業費用	797,972	817,478		19,506			
	1. 営業費用	749,786	765,230		15,444			
	1. 普及 促進費	302	297	5				
						1. 備 消 耗 品 費	280	下水道展覧啓発用品
						2. 通 信 運 搬 費	2	郵送料
						3. 補 助 交 付 金	20	水洗便所改造資金融資受給者利 子補給金
	2. 業 務 費	15,730	16,076		346			
						1. 委 託 料	15,730	下水道使用料徴収委託料
	3. 総 係 費	12,690	12,188	502				
						1. 給 料	3,288	一般職給料
						2. 手 当	1,694	期末手当 512 勤勉手当 413 時間外勤務手当 200 通勤手当 120 住居手当 315 宿日直手当 35 地域手当 99
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	439	期末手当引当金繰入額 239 勤勉手当引当金繰入額 200
						4. 法 定 福 利 費	1,556	職員共済組合負担金 989 公務災害補償基金負担金 11 退職手当負担金 556
						5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	93	職員共済組合負担金引当金繰入額
						6. 旅 費	12	出張旅費
						7. 備 消 耗 品 費	231	事務用消耗品
						8. 燃 料 費	175	公用車ガソリン代
						9. 光 熱 水 費	792	水道局舎電気代
						10. 修 繕 費	99	公用車修繕費 44 庁用機器等修理代 55
						11. 通 信 運 搬 費	11	郵送料
						12. 手 数 料	129	振込事務手数料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明		
				増	減	区 分	金 額			
								13. 保 険 料	27	自動車損害共済分担金
								14. 委 託 料	2,868	夜間保安業務委託料 1,093 会計システム保守委託料 638 会計システム改修業務委託料 1,137
								15. 負 担 金	114	日本下水道協会負担金 99 奈良県下水道協会負担金 15
								16. 研 修 費	129	研修会等参加費
								17. 厚 生 費	33	腸内細菌検査代
								18. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000	未収金回収不能見込額に対する 引当金
	4. 流域下水 道維持管 理 費	108,920	112,167		3,247			1. 負 担 金	108,920	流域下水道維持管理費等負担金 108,880 大和川上流・宇陀川流域下水道 協議会負担金 40
	5. 管 渠 等 汚 水維持管 理 費	98,839	131,981		33,142			1. 給 料	8,180	一般職給料
								2. 手 当	3,719	期末手当 1,298 勤勉手当 1,034 時間外勤務手当 400 扶養手当 318 通勤手当 75 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 240 地域手当 254
								3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,147	期末手当引当金繰入額 635 勤勉手当引当金繰入額 512
								4. 法 定 福 利 費	3,854	職員共済組合負担金 2,445 公務災害補償基金負担金 25 退職手当負担金 1,384
								5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	242	職員共済組合負担金引当金繰入額
								6. 旅 費	12	出張旅費
								7. 備 消 耗 品 費	300	管理用消耗品

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								8. 燃 料 費 68 管理用燃料代
								9. 光熱水費 1,470 ポンプ場水道代
								10. 修 繕 費 15,346 下水道施設緊急修繕費 1,000 中継ポンプ場修繕費 6,350 マンホールポンプ場修繕費 4,646 管渠等修繕費 1,100 鉄蓋等交換修繕費 1,750 管渠緊急清掃費 500
								11. 通 信 1,994 緊急通報装置通信費 1,973 運 搬 費 郵送料 21
								12. 手 数 料 85 井水用量水器交換手数料
								13. 賃 借 料 177 土木積算システム使用料 142 製図用コピー使用料 35
								14. 保 険 料 224 建物災害共済分担金 117 下水道賠償責任保険料 107
								15. 委 託 料 49,089 ポンプ場保守点検業務委託料 11,617 電気保安業務委託料 287 水質検査業務委託料 395 測量調査設計委託料 3,000 事業認可変更委託料 10,000 下水道情報管理システム保守料 407 下水道台帳更新委託料 1,000 警備委託料 99 土木積算システム保守料 284 下水道施設点検調査業務委託料 22,000
								16. 厚 生 費 36 B型肝炎予防接種料
								17. 路 面 1,100 路面復旧費 復 旧 費
								18. 動 力 費 9,796 中継ポンプ場動力費 4,304 マンホールポンプ場動力費 5,492
								19. 材 料 費 2,000 管渠等修理材料代
6.	雨水維持 管理費	21,363	2,353	19,010				1. 修 繕 費 1,000 雨水施設修繕費 2. 保 険 料 8 建物災害共済分担金 2

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								下水道賠償責任保険料 6
								3. 委 託 料 20,196 排水ポンプ施設点検業務委託料 89 自家発電施設点検業務委託料 107 雨水浸水想定区域検討業務委託料 20,000
								4. 動 力 費 159 排水ポンプ施設動力費
								7. 減 価 償 却 費 490,942 488,668 2,274 1. 有形固定 470,271 建物 9,762 資産減価 構築物 445,133 償 却 費 機械及び装置 13,966 工具、器具及び備品 1,410 2. 無形固定 20,671 施設利用権
								8. 資 産 減 耗 費 1,000 1,500 500 1. 固定資産 1,000 椋原天満台地区マンホール蓋更 除 却 費 新工事による除却費
	2. 営業外費用	46,586	50,648		4,062			
	1. 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,576	33,638		4,062			1. 企 業 債 29,566 企業債利子 2. 一時借入 10 一時借入金利子
	2. 消費税及 び地方消 費 税	17,000	17,000					1. 消費税及 17,000 び地方消 費 税
	3. 雑 支 出	10	10					1. 雑 支 出 10
	3. 特別損失	100	100					
	1. 過年度損 益修正損	100	100					1. 過年度損 100 益修正損
	4. 予備費	1,500	1,500					
	1. 予 備 費	1,500	1,500					1. 予 備 費 1,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		386,635	378,018	8,617				
1. 企業債		303,200	185,300	117,900				
1. 企業債		303,200	185,300	117,900				
1. 企業債						303,200		
2. 補助金		31,880	25,425	6,455				
1. 国庫補助金		31,880	25,425	6,455				
1. 国庫補助金						31,880		社会資本整備総合交付金
3. 他会計補助金		51,555	167,293		115,738			
1. 他会計補助金		51,555	167,293		115,738			
1. 他会計補助金						51,555		流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 5,707 普及特別対策に要する経費に係る補助金 4,419 地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 5,809 特別措置分に係る補助金 7,959 下水道事業運営管理補助金 27,661 (うち職員給与費相当額) (21,035)

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		559,790	550,216	9,574				
1. 建設改良費		193,835	173,428	20,407				
1. 下水道建設事業費(汚水)		140,935	140,428	507				
1. 給料		9,365						一般職給料
2. 手当		5,239						期末手当 1,659 勤勉手当 1,271 管理職手当 540 時間外勤務手当 350 扶養手当 696 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 管理職員特別勤務手当 100 地域手当 317
3. 賞与引当金繰入額		1,395						期末手当引当金繰入額 782 勤勉手当引当金繰入額 613
4. 法定福利費		4,742						職員共済組合負担金 3,125 公務災害補償基金負担金 31 退職手当負担金 1,586
5. 法定福利費引当金繰入額		294						職員共済組合負担金引当金繰入額
6. 委託料		21,000						単価特別調査業務委託料 1,000 中継ポンプ場更新実施設計業務委託料 20,000
7. 工事請負費		98,000						榛原天満台地区管更生工事 68,000 榛原天満台地区マンホール蓋更新工事 30,000
8. 取付管設置費		900						取付管設置工事
2. 流域下水道建設費		52,900	33,000	19,900				
1. 負担金		52,900						大和川上流・宇陀川流域下水道事業建設負担金
2. 企業債償還金		365,955	376,788		10,833			
1. 企業債償還金		365,955	376,788		10,833			
1. 企業債償還金		365,955						企業債償還金 元金

